



Title	日系二世と戦前期日米学生会議 : 「国民外交」における「国際主義」の萌芽
Author(s)	中村, 信之
Citation	国際公共政策研究. 2015, 20(1), p. 115-129
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/57781
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

日系二世と戦前期日米学生会議

—「国民外交」における「国際主義」の萌芽—*

Nisei and Japan-America Student Conference

The germination of “Internationalism”
in Japanese Cultural Diplomacy in the Pre-war Period

中村 信之**

Nobuyuki NAKAMURA**

Abstract

This article discusses the Japan-America Student Conference (JASC) in the pre-war period and aims at reexamining the reality of the “Lincoln Myth” by which both the government and the civil society cooperated without “confrontation”. Also, it assumes that the pre-war JASC cannot be explained only by bipolar relations between the government and the civil society and there existed the diversity of thoughts within the government or the private. In order to examine the research question, the paper verifies how the actors of the JASC considered transnational *Nisei*, whether they were Japanese or Americans, leading to describing the characteristics of JASC as *kokumin-gaikou* (national diplomacy).

キーワード：日米学生会議、国民外交、日系アメリカ人、二世、越境教育

Keywords : *kokumin-gaikou*, Japan-America Student Conference, Japanese-Americans, *Nisei*, transnational education

* 本稿作成にあたり、故中瀬正一氏に個人所蔵の資料を提供して頂いた。本稿の完成前である2014年11月25日にご逝去された。ご冥福をお祈りすると共に、心より感謝を申し上げたい。

** 大阪大学大学院国際公共政策研究科研究生。

はじめに

日米間の大学生による国際交流事業である日米学生会議（Japan-America Student Conference、以下略称 JASC¹⁾）は2014年に80周年を迎え、戦前・戦後を通して「継続」してきた数少ない交流事業の一つである²⁾。戦前期 JASC が誕生した1930年代は日本で国際文化団体と称される組織が相次いで設立され、例えば鉄道省国際観光局（1930）、国際文化振興会（1934）などの名を挙げることができる。これらの団体はいわゆる「国民外交」を目的としており、それはすなわち官民一体となって国益の擁護のために連携する新しい外交の概念であり、親善が二次であることから「民間外交」とは異質のものである³⁾。

JASC の団体としてのアイデンティティーは「民」であり、それを象徴するものが「リンカーン神話」、すなわち「学生の、学生による、学生のための会議」であった⁴⁾。しかしながら先行研究⁵⁾によって外務省を中心に文部省、鉄道省といった「官」の関与が示された。官民一体となって対外行動の結果を出すことが戦前期における「民間」の「国民外交」の在り方であり、「リンカーン神話」の実像であったと芝崎（1999b）は指摘する。

しかし「国民外交」を検討する際「官」「民」の関係性に着目することは、「国民外交」が二極的な関係性のみで説明され得るという危険を含んでおり、それはすなわち「官」や「民」各々の中にも思想に多様性があるという可能性が看過され易いことを意味する。例えば東（2012）によると、1930年代は日系二世やアジア系留学生在が日本で学ぶ越境留学が興隆した時代であった。二世留学を巡り、二世を「海外出生同胞」と見なす帝国主義的教育観を理念とする教育機関が主流である一方で、祖国日本と母国アメリカという二世のトランスナショナルな二重性に敬意を払う「国際主義的」教育観を実践した教育機関も僅かながら見受けられた。本稿では二世のトランスナショナル性に着目し、「国民外交」としての JASC が二世に対しどのような思想を持ち合わせていたかを検討することで、『リンカーン神話』の実像の再検討を行うことを第一義的な目的とする。また JASC を「国民外交」としてのみならず、戦前期日本における二世教育の場として捉えた場合、どのような性質を持つものであったのかを検討し、戦前期における国際文化交流研究と移民研究との繋がりを指摘することを第二義的な目的と位置付ける。

本研究で用いる資料について述べれば、戦前期 JASC は外務省、鉄道省国際観光局、文部省、国際文化振興会、日米協会などが参加した顧問会が意思決定を行っていたため、外交文書や顧問会に関する資料が外務省外交史料館に保存されている。その他に東京にある日米学生会議事務局、日米

1) 日米学生会議が JASC と略されるようになったのは戦後以降であり、戦前期は America-Japan Student Conference と称されることもあり、正式名称が複数存在した。本稿では現在の通称である JASC を使用する。

2) 本稿では戦前期に開催された JASC について、戦前期 JASC と記載する。戦後は1947年に戦後第1回会議が開催され、1954年に中断し、1964年に再度会議が復活して現在に至る。

3) 「国民外交」については芝崎（1999a）を参照。

4) 芝崎（1999b）、117頁。

5) 芝崎（1999b）、渡辺（1996）、渡辺（1998）、渡辺（1999）。小説は城山（1988）、木村（1989）がある。

協会保存資料、ワシントンDCにあるインターナショナル・ステューデント・カンファレンス (International Student Conference、略称ISC)⁶⁾、メリーランド大学ホーンベイク図書館日米学生会議文庫が会議終了後に作成されるJASCの報告書を中心とした資料を保存している。また本研究では中瀬正一が個人で所蔵する資料を使用した⁷⁾。

1. 1930年代の日系アメリカ人

1924年の排日移民法で人種闘争に敗れた一世は北米日系人社会の未来を二世に託すようになり、その思いは「架け橋」と「太平洋時代」という2つの概念に現れていた⁸⁾。排日運動の人種間闘争は無知の問題で、アメリカ人が日本と日本人移民に対して無知であることが日本排斥を助長する要因だと信じられていたことから、二世を日米間の「架け橋」として相互理解に貢献する担い手に育てようとした。また「太平洋文明」とは世界の中心は大西洋から太平洋に移りつつあり、そこにより高度な新文明が開く。日米はヨーロッパの競争相手に代わって枢要な世界の強国となり、両国は東洋と西洋を代表するのみならず、二つに分裂した世界の最良の側面を融合する原動力となるという考えであった。

1930年代はアメリカ日系二世の越境留学が顕著であった。一世は二世が「太平洋時代」を担う「架け橋」となるためには、祖先の「優れた」文化的要素を取り入れた「卓越したアメリカ人」となるヘリテージ教育が必要であると考えた⁹⁾。しかし二世は「太平洋時代」の「架け橋」となる意識が高かった訳ではなく、当時日系人に門戸が開かれた就職先は農業以外では日系企業に限定されがちであったため、就業目的で日本語を学びに越境留学する二世も少なくなかった¹⁰⁾。しかし二世の越境留学を牽引した最大の要因は、この時代に相次いで設立された二世対象の教育機関である。全国で展開されたが、東京を例に挙げれば1933年に海外教育協会 (1935年から瑞穂学園)、1935年に早稲田国際学院と恵泉女学園留学生特別科、1937年に北米武徳会皇道学院が設置された。

東 (2012) によれば、1933年に出版された大塚好の研究書『移植民と教育問題』が1930年代の二世留学生教育論の原型であり、思想的支柱を成した¹¹⁾。その内容は大きく3分でき、(1)二世を始めとする海外出生子女全般に対する「日本の教育」の実践、(2)民族優越意識の強化、(3)二世留学教育事業の早急なる国策化というものであった。大塚の議論では「育ち」や「国籍」という属性を一義的に捉える二世のトランスナショナルな二重性は否定され、「海外出生同胞」という汎民族主義的

6) ISCはJASCのアメリカ側運営団体。

7) 中瀬正一は戦後第1回目である第8回JASC (1947年)、翌年の第9回JASC参加者で、戦後はアラムナイの組織であるJASCジャパンの会長を務め、会議の存続と発展に貢献した。

8) イチオカ (2013)、47-55頁。

9) 「ヘリテージ教育」は祖国日本の優れた文化的要素を取り入れ、卓越したアメリカ人を目指す教育観であり、1930年代のアメリカに存在した「文化的多元論」に根差している。東 (2012)、23頁。

10) その他の背景として、満州事変やロサンゼルス五輪によって高まった日本への関心と遠隔地ナショナリズム、為替レートによって安価となった日本での教育費が挙げられる。東 (2014)、238-243頁。

11) 大塚好については東 (2012) 25-34頁を参照。

概念の範疇で「日本人」と捉えられた二世は、日本帝国主義の八紘一宇思想へとつながる膨張政策の中において民族教育の実験材料とされた。血族主義に基づき北米の日系人を始め南米や南洋の日系人も「日本人」と見なされ、やがては移民と植民が同一視されるようになり、「満州人」や他のアジア諸国民も「海外出生同胞」と捉えられ、彼らを「日本民族教育」によって「日本臣民」とすることを日本帝国主義の命題であると考えた。大塚が「日本民族教育」を訴えた背景には、在米移民と二世の歩みは白人との人種闘争における敗北であり、その原因は民族自尊心が欠如していたからだと捉えたことに由来している。膨張主義の下、今後増え続ける「海外出生同胞」に対し、「日本文化」と「日本民族」の自信を教育によって植え付けることが日本帝国の興隆に向けての急務とされた。

2. 戦前期日米学生会議

(1) 日本文化同盟と日本英語学生協会

JASCは当時青山学院大学の学生だった中山公威が考案した。中山はJASCの構想を東京の大学のESS¹²⁾に持ちかけ、集まった学生有志は1933年6月に会議の運営母体となる組織である日本英語学生協会(The Japanese Students English Association)を設立した。同協会は日本文化同盟(The Japan Cultural Association)の下部組織として位置づけられたが、日本文化同盟が日本英語学生協会を直接指導したという事実はないようである¹³⁾。

外務省外交史料館に保存されている日本文化同盟の趣意書には、同団体が「国民外交」をどう捉えていたか、その思想的な傾向が読み取れる。設立の動機として「世界列強は戦時、平時を問わず自国の文化、利害宣伝」を通して「敵国の内乱を助長させ中立国の態度を自国に有利に導きつつあることが指摘されており、日本文化同盟は「宣伝工作」の世界的潮流に日本も乗り出すことを目指した¹⁴⁾。その背景にはドイツ、フランス、イギリスが「自国の文化に努力する現状」があり、特にソビエトの「文化連絡協会なるものの活動は列強の最大の脅威」であると認識していた。日本は「国民外交的日本文化連絡機関」が無いために「全世界から孤立し、前後左右何処を見ても真誠好親国」が存在しない。しかし「幸い吾国は独、佛、英、特に米国に於いて各都市に成功セル学者、実業家を有」している。彼らは「愛国心に燃え祖国の前途のために憂慮せること内地に居れる日本人とは同日の論に非ず」。従って日本文化同盟は海外在住の日本人に活動を担わせることを想定していた。また国際教育振興会が1935年に発行した『本邦国際文化団体便覧』によると、日本文化同盟の目的

12) English Speaking Societyの略称で、英語を用いて発表や議論を行う大学の団体。中山も青山学院大学でESSに所属していた。

13) 中山の回想によれば、日本英語学生協会は設立当初、日本文化同盟の事務所を間借りする程度の関係であったという。日本文化同盟の中心人物であった藤江利雄がJASC設立までの過程で日本英語学生協会と関わったのも、中山と藤江の私的な関係による所が大きかった。芝崎(1999b)、118-120頁。

14) JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. B04012420600(第4画像)、本邦ニ於ケル協会及文化団体関係雑件/日本英語学生協会関係 分割1(外務省外交史料館)

は「在米国第二世に日本の国情並に精神文化を知得せしむるを目的とす」¹⁵⁾と説明されている。二世に「日本民族精神」と「日本文化」を伝えると言う日本文化同盟の当初の目的は、この点において大塚好の二世教育観と共通している。

一方日本英語学生協会の趣意は「宣伝工作」という意味合いが薄れ、「親善」や「平和」といった「民間外交」寄りの思想が反映したものになっている。その趣意書によると、「世界の人々は東洋哲学と共に日本精神に対しても多大の興味を抱くことを吾々は確信する。吾々は此文化的機関たる英語協会の会員として日本主義を諸君に紹介するの喜びをもつものである」とされており、「日本文化」や「日本精神」の発信という意味では日本文化同盟と目的を共有している¹⁶⁾。しかし、設立動機に関しては、現代世界の諸問題に対して「世界各国民の意見の一致不致を分解し研究せんと志すもの」としており、「日本」からの一方的な情報発信ではなく、また日本文化同盟が危惧した日本の国際的孤立や他国と比較した上での「国民外交」の遅延を憂うことではなく、「世界」との相互互恵的な活動を目指していた。さらに「吾々は吾々が貴国に有益なる文明を吾国に輸入したと同様に吾々の文化を紹介することに依って世界の知的安寧に貢献する日の来らん事を待望」し、「諸兄の日本精神に対する理解を吾国の為めのみではなく世界の福利の為に望んでやまない」とした。つまり日本英語学生協会は「日本精神」と「文化」を発信した後の目的も想定しており、それは「自国に有利に導くものではなく、最終的には国際的な利益となることを望むものであり、「国際主義」的な理念を持つものであった。

(2) 会議の概略

1933年11月に日米教授学生会議の設立が議決され¹⁷⁾、アメリカ側参加者誘致のため日米学生親善使節団が組織されることとなった¹⁸⁾。学生使節団は中山、板橋並治(明治大学)¹⁹⁾、田端利夫(慶応義塾大学)の3名とアシスタントの遠藤春生(早稲田大学)を加えた4名の学生で構成された。アメリカでの広報が成功し、運営資金という難題も鉄道省国際観光局の全面的な支援が決定したことから、第1回を青山学院大学で開催するに至った。

会議は約1か月間を要し、①分科会と呼ばれる議論の場、②観光を含む研修旅行とに内容を大別できる²⁰⁾。分科会では主に「政治」、「経済」、「文化」の中からテーマが決められ、参加者は各々の興味に従い所属する分科会を決める(表1を参照)²¹⁾

15) 国際文化振興会(1935)、146-147頁。

16) JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. B04012420600(第5画像)、本邦ニ於ケル協会及文化団体関係雑件/日本英語学生協会関係 分割1(外務省外交史料館)

17) 「日米教授学生会議」は1933年11月時点での名称。

18) JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. B04011491300(第2-3画像)、国際学生大会関係雑件/日、米学生会議関係 第一巻 1. 第一回 分割1(外務省外交史料館)。

19) 板橋は1947年の戦後第1回会議復興の中心人物であると同時に、1954年に中断したJASCを1964年に復興させた中心人物でもあった。JASCを構想したのは中山公威であるが、戦後JASC関係者の間では板橋が(戦後)JASCの創設者と認識されることが多い。

20) 分科会について、英語名は戦前戦後を通してround tableであるが、戦前は円卓会議、戦後は分科会と名称が異なる。

21) 但し例えば第4回JASC(1937年年)はアメリカ側の提案で一人が複数の分科会に所属し、より多くの参加者と議論が交わされるよう場が設定された。

表1 戦前JASCの開催場所と分科会テーマ²²⁾

回数(年)	開催場所	分科会テーマ
第1回(1934年)	青山学院大学	「政治」「経済」「宗教と哲学」「教育」「国際問題」
第2回(1935年)	リード・カレッジ	「国際」「政治」「経済」「宗教と哲学」「社会問題:文化と教育」
第3回(1936年)	早稲田大学	「政治」「経済」「宗教」「文化」
第4回(1937年)	スタンフォード大学	「日米の学生生活」「日米の極東における経済的利害」「国防と国家の安全保障」「政府と個人の関係」「結婚と家庭」「労働問題」「道徳生活の意義」「世界と民族国家」「日米芸術の比較」
第5回(1938年)	慶應義塾大学	「太平洋問題」「現代に於ける世界的諸問題」「日米産業組織」「日米政治情勢」「大学と社会」「芸術と人生」
第6回(1939年)	南カリフォルニア大学	「現代世界問題」「太平洋に於ける経済問題」「太平洋軍備と国防問題」「日米両国の政治事情と趨勢」「日米両国に於ける労働問題」「日米の学生生活」「日米の文化」「慣習と宗教」
第7回(1940年)	津田英学塾	「現代と世界の問題」「日米の政治の基本問題」「日米経済労働の基本問題」「太平洋地域に於ける政治経済の諸問題」「太平洋地域の安全保障と軍備」「日米の教育と大学生生活」「日米国民性の検討」「文明と生活条件」「習慣と宗教」「芸術と人生」

分科会では議論の他に、講師を呼んで勉強会を開き、会社や工場などを訪問する機会も設けられた。また戦前期JASCの特徴として、日本開催の会議に必ず「満州国」訪問が旅程に組み込まれていたことが挙げられる。「正しい」日本理解の為に、また「満州」における政策をアメリカ側参加者に「納得」させる為には、議論のみならず実際に「満州国」を訪問することが重要であると考えた。第1回JASCが終了する際、アメリカ側参加者が翌年アメリカでJASCを開催することを宣言した。第2回JASCはオレゴン州ポートランドにあるリード・カレッジで開催され、以後毎年、日米交互に場所を換えて開催する形式が定着する。

2回目以降は日本英語学生協会の組織改革とJASCの制度化が行われ、1936年3月に作成された趣意書によると第3回JASC開催に向けて役員(3名)、総務委員(12名)が学生から選抜され、会議の運営を担っていた²³⁾。顧問は同年の時点で17名おり、国際文化振興会(3名)、外務省(4名)、文部省(1名)、鉄道省国際観光局(1名)、日米協会(2名)などの組織から参画しており、教育関係者は杉森孝次郎、石井静子が名を連ねていた。日本英語学生協会の最高決定機関は顧問会と称され、役員、総務委員、顧問が参加した。学生で構成された実行委員は分科会の議題、会議中の行程を自主的に決め、財源確保のために企業回りを行った。顧問はこれら学生の仕事に対して指導を行った他、参加学生の選抜を行っていた。

22) 渡辺(1999)、山本(2005)を参照し、筆者作成。

23) JACAR(アジア歴史資料センター)Ref. B04011491700(第32-33画像)、国際学生大会関係雑件/日、米学生会議関係 第一巻 2. 第二回 分割3(外務省外交史料館)。



写真 第1回日米学生会議

(出典：ISC 保存資料)

(3) 顧問とシャペロン

JASCには学生を引率する教育関係者が各回2名付き添い、引率者は日本英語学生協会の中ではシャペロンという名称で呼ばれた。日本開催の会議にはアメリカ側の教育関係者が、アメリカ開催の際には日本側の教育関係者が学生に連れ添った²⁴⁾。シャペロンの役割は船旅の際に度々開催された勉強会で助言を与えたり、分科会で発表する論文の指導が主な内容で、第4回JASC以降は分科会への立ち入りも認められない限定的なものであった。日本英語学生協会が外務省文化事情部部長蜂谷輝雄に宛てた文書にその旨が記されている。

一、「オブザーバー」ニ関スル日米両国学生委員会協約事項

『日米学生会議ハ純然タル学生会議ナルヲ以テ本会議ニ於テハ「オブザーバー」(正式代表ニ非ザル者ノ参加)ヲ許サザルコトヲ原則トス』右ハ昭和十一年第三回日米学生会議終了後ニ於ル日米両国学生委員会ニ於テ米国側委員之ヲ提案シ其ノ絶対性ヲ強調セルモノニシテ日本側委員モ亦其ノ趣旨ニ賛同シ右事項ハ之ヲ原則的ニ遵守スルコトヲ約シ以テ之ヲ決シタルモノナリ従ッテ第四回会議ニ於テ主催者タル米国側ハ「オブザーバー」ノ参加ヲ許可セズ又第四回会議終了後ノ両国委員会ニ於ケル米国側ノ第五回会議開催ニ対スル希望事項中ニモ亦右「オブザーバ

24) シャペロンは基本的に大学の教員であったが、第3回のアメリカ側シャペロンであったカニンガム氏のようにアメリカ側実行委員の親である場合も例外としてあった。

一」ノ不許可ニ関シ提案セリ²⁵⁾

第1回JASCには右翼学生の妨害を受け、分科会には私服警察官による監視が行われた²⁶⁾。日本政府の善導の下に活動が行われることが主流であった「国民外交」を考慮すると、JASCがその中において学生主導の特殊な事例であったゆえに、国家主義的思想を持つ団体から警戒されていた。戦前JASCには報道関係者が『『プレス』ノ『バッヂ』ヲ作り特ニ入場ヲ許可スルコト』があった²⁷⁾。日本初の女性報道写真家である笹本恒子は著書の中で第7回JASCの取材に当たったことを写真付きで記している²⁸⁾。

第2回JASCのシャペロンだった早稲田大学の社会学者・政治学者の杉森孝次郎は戦前を通して日本英語学生協会の顧問であったことから、教育関係者の中ではJASCに対して一番関わりが深く、言論にも社会的な影響力があった。杉森はまた、1935年に創設された二世教育機関である早稲田国際学院の講師と評議員を兼任していた²⁹⁾。杉森はリベラルな国際派知識人として知られていたが、その内実は二世の「日本人化」を目的とする国家主義的教育観の持ち主で、当時、二世教育観を先導していた大塚の恩師でもあった³⁰⁾。

杉森が日系二世についてどう考えていたのか、1936年にハワイで発行された日系雑誌『日布時報』に掲載されている「日系第二世諸君の爲めに」と題した文章から読み取ることができる³¹⁾。杉森は冒頭で「私は日系第二世に対し、純真なる敬意を持って居る者である」と述べつつも、二世が「非常に不仕合せな環境を社会に於て与へられている」として、二世の現状を嘆いた。その理由として、杉森は日本の膨張政策を「一種の国際耕地整理のムーヴメントである」とし、「現在は国民主義 Nationalism のパワーの最も旺盛な時代である」ゆえ、「個人として如何なる大力を持っていやうとも、国家としてのバックグラウンドがなかったら、何事も出来ないし、その価値を発揮することの出来ない時勢」であるとした。また杉森は国籍が「純粋な者」と「比較して」二世は「国籍関係（ナショナルリティ）が二重になっている為めに、つまり不純粋である為めに、結局その何れからも充分に愛せ、待遇されると言ふことが無い」と考え、その具体例として「智能やキャラクターにも欠陥がある如く見られている」という社会的な偏見の存在を紹介した。「帰米すべきか 日本に在住すべきか」という項目では「その何れをも心掛けたが良い」と曖昧な立場を見せながらも、二世が「アメリカに必ずしも帰って行かないと言ふことは、現在の目的を更に大きくすること」であるとし、

25) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B04011492900 (第90-91画像)、国際学生大会関係雑件/日、米学生会議関係 第三巻 1. 第五回 分割 1 (外務省外交史料館)。

26) 木村 (1989)、43-44頁。

27) 日本英語学生協会「日本英語学生協会顧問会議事録：添付書第五回日米学生会議・第二回日比学生会議中間報告」、1938 (昭和13)年4月11日、同年5月30日 (一般社団法人日米協会保存資料)。

28) 例えば第7回JASC (1940年)には日本初の女性報道カメラマンとして知られる笹本恒子が同行した。笹本 (2002)、88-94頁。

29) 杉森と早稲田国際学院に関しては、東 (2012) 40-41頁を参照。

30) 杉森は大塚の著書『移植民と教育問題』に序文を提供している。

31) 杉森 (1936)。この文章は1935 (昭和10)年11月21日、日本橋の八重洲学園にて開催された東京在住の日系第二世クラブ (日系二世の集り) で杉森が講演を行った内容が文章として編集されたものである。

越境留学で来日している二世が日本に留まり、日本社会へ「同化」することを暗に奨励していたことは、留学生の日本化が中心テーマであった早稲田国際学院の教育方針に合致していた。二世の「不仕合わせ」な状況に対して、「之は一刻も早く二世自身に依って克服する方法が実現されなければならぬ」と述べた杉森の言動からは、二世のトランスナショナル性を否定し、単一の国家に帰属することを迫るという帝国主義的教育観で二世を見ていたことがわかる。

一方で、顧問の中には二世のトランスナショナルな二重性を理解する教育関係者も含まれていた。日本英語学生協会顧問には、例えば恵泉女学園関係者の石井静子と河井道子も参加していた³²⁾。河井道子は1929年に恵泉女学園を開学し、1935年に日系二世に限定した恵泉女学園留学生特別科を設置した³³⁾。河井は日本YWCA (The Young Women's Christian Association of Japan) の初代日本人総幹事を務め、日米友好を目的とした一世移民女性の「米化啓発」運動に深く関わった経歴を持っていたため、二つの国家の狭間に生きる二世のトランスナショナルな生き方をよく理解していた。河井にとって越境教育の主目的は二世女学生の日本語能力向上や社会文化の理解ではなく、国家の枠を越えた普遍的ヒューマニズムを体現できる人材の育成であり、二世学生に太平洋に「楔を打つ者」としての責任を自覚させることにあった。河井はシャペロンを務めなかったため、杉森のように船中の勉強会を中心に学生の直接指導に当たることは無かったが、河井や石井といった恵泉女学院の教員が顧問として日本英語学生協会の運営に参加していたことを考えると、「国民外交」としてのJASCには、当時の二世留学生教育における二つの潮流であった国家主義的教育観と国際主義的教育観とが一つの場に共存していたことを示している。

3. 日系二世と戦前期日米学生会議

(1) パトリック・オークラ

日系二世の戦前JASC参加者による唯一の回顧録が、パトリック・オークラ (Patrick Okura) のインタビュー記事である。戦前JASCに参加した日系アメリカ人は割合において多いとは言えないが、毎回確実に参加者がいた。参加者数 (アメリカ側総数) は第1回は13名 (77)、第2回は32名 (86)、第3回は2名 (43)、第4回は16名 (72)、第5回は7名 (48)、第6回は11名 (55)、第7回は2名 (56) となっている³⁴⁾。第1回JASCにアメリカ側参加者として参加した日系二世のパトリック・オークラは、1987年から戦後JASCのアメリカ側運営母体であるJASCインクの顧問を務めた³⁵⁾。二世としてロサンゼルスに生まれたオークラは、カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) 在学中に

32) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B04011494300 (第57画像)、国際学生大会関係雑件/日、比学生会議関係 第一巻 1. 第一回 (昭和十二年四月 東京) 分割 1 (外務省外交史料館)。「日比学生会議比島代表歓迎茶会招待者名簿」の中に「(日本) 英語学生会議関係者」として河井道子の名前が記載されている。

33) 河井道子と恵泉女学園留学生特別科については東 (2012)、45-49頁を参照。

34) 渡辺 (1999)、292頁。

35) JASC インク (Japan-America Student Conference Inc.) は1979年に設立された戦後第二期JASCの運営母体で、現在はISCに改称している。

JASCに参加し、大学では心理学の修士号を取得した³⁶⁾。太平洋戦争勃発後は二世の妻のリリー・オークラと共にサンタアニタにある強制収容所に送られ、社会的な差別と人種の嫌悪感に苦しめられながら、馬小屋で9か月間暮らしたという。オークラは心理学者として主にアジア系アメリカ人を対象にした精神衛生の分野に貢献し、また1988年にはオークラ精神衛生リーダーシップ基金 (the Okura Mental Health Leadership Foundation) を設立し、この分野での人材育成に力を注いだ。JASC インクはJASC設立60周年記念の企画として過去の参加者にインタビューを行い、オークラは1992年9月28日に自身の経験談について語っている³⁷⁾。

オークラの大学に中山と板橋が広報に訪れ、二世に対する会議参加への特別な要望があったという。オークラがJASCに参加した動機は、「日本に居る日本人たち」に日系アメリカ人という存在を知って欲しかったということ、また日系人たちが人種的偏見など日本における「一般的な学生」が抱える問題とは違う種類の問題を抱えていることを伝えたいという明確な意志があったからであった。UCLAも人種に対して開放的ではなく、オークラは日系人ということでフラタニティ(大学の社交団体)に参加することができなかった。

オークラは第1回JASCでの中心的な話題は、日中関係とアメリカにおける日系人の就労機会についてだったと回想している。また会議の印象について、アメリカ社会と比較すると厳しく統制された雰囲気を感じたという。彼は日本側参加学生が自由に個人の考えを論じるよりも、統一的な意見を出し、それらは非常に硬直しているものであると感じ、これは他の多くのアメリカ人参加者が会議の感想として述べたものと一致していた。第1回JASCにおいては分科会が監視されていたこともあり、参加者は分科会で「本音」を出すことが困難であった。

JASC関係者との交流は会議後も続いた。アジア系アメリカ人の精神衛生という仕事の関係でオークラは日本に10数回に亘り出張で訪れ、板橋や第1回JASC参加者と夕食を共にした。オークラは日本人の友人に自身が強制収容所に入れられた体験を知ってもらうことに意義を見出していた。日系アメリカ人について知る機会を祖国日本に伝えると言うオークラのJASCに対する目的は、会議後にも継続していた。

1987年にJASCインクの顧問となり、戦前期に比べると戦後JASCはより自由に考えを述べる事が守られていると感じていた。現在(1992年当時)だからこそJASCの重要性を改めて感じていると述べ、その背景にあるのは日米経済摩擦によって再び湧き起こってきたアメリカ社会における日系人に対する偏見と差別であった。オークラによれば、数年に亘っていわゆるジャパン・バッシングが行われ、それは日系アメリカ人やアジア系アメリカ人のコミュニティにも向けられた。日系人はアジア系アメリカ人に対する社会的な反感に苦しみ、オークラは1930年のような大学内で日系人に向けられた嫌悪感と同じものが再び循環していると感じた。学生たちの思想が硬直し、保守的になっている今(当時)だからこそ、自身が学生の時にそう感じたように、JASCがかつて無いほど重要

36) LAMB, Y., 2005. "K. Patrick Okura Dies; Asian Civil Rights Leader". *Washington Post*, 9 Feb. p.B05

37) PORTRAIT OF A JASCer という記事にオークラのインタビューが掲載されている。(ISC所蔵資料)

であるとオークラは考えた。オークラにとってJASCとは、日本側参加者のみならず、アメリカ側参加者に対しても日系人の経験してきた人種差別、そして日系人というエスニック集団そのものの存在を知らせ、学ばせる重要な機会であった。

(2) 福永立身「在米日本人二世問題」

JASCは会議終了後に参加者が報告書を作成する。報告書の形式は会議によって異なり、戦前期には「二世問題」を取り上げたエッセイが2本見られた。一つ目は1937年にスタンフォード大学で開催された第4回JASCの報告書『ルポタージュ』に掲載されたもので、「在米日本人二世問題」というエッセイが神戸大学の福永立身によって執筆された³⁸⁾。いわゆる「第二世問題」は二世の教育、就業、結婚などの問題を指すが、明確な定義は無く、広くは1910年頃の二重国籍問題から、1930年頃には二世の「帰米」問題をも指す言葉となった³⁹⁾。

福永は文章の前半で二世問題を整理し、「日本の血統主義と、米国の属地主義の国籍法に依り、共に日本人であると同時に米国市民である」と二重国籍問題を指摘すると共に、「生れは血族的に日本人であり乍ら、人間養成に最も与って力ある教育と環境に影響され、子女は英語のみがうまくなり、思想的にも、生活形式上にも米化していく」ことが一世の「最大悩み」であり、一世と二世間という世代間の摩擦も二世問題の一つとして指摘した。

福永は二世をめぐる批判について、「米国の一部の人からは米化しない日系市民だとか、米国の短所のみを習得した市民である而非難される反面、我国の人々からは日本人らしくない曖昧なる日本人であるかの如く批評される」ことが大々的に取り上げられることは「一部の第三者の誇張に因る」ものであり、二世の立場を「誤解したものだと思」った。そしてその非難の原因は、「第二世を中心とした第二世自身の悩み」や一世の「苦しい経験と立場を明確に把握し、理解して居ない所以」であると考えた。

福永がこのような考えに至ったのには、彼が数年間ハワイで暮らし「第二世諸君と生活を共にした経験」と、JASCで「感じた事」が背景にあった。スタンフォード大学でストロング教授の講義を受けた際、「在米日本人二世の平均年齢は1930年に於て僅かに十歳」であることを知り、「之の現状に於て二世の日本化云々の非難も亦早計」であると感じた。「『曖昧な二重国籍者二世』」という非難がある中で、福永は二世が「決して曖昧なる中立を取っては居ない」と主張した。「国境を越えた正義に生きんとして居り、日米両国の親善の基礎たるべき使命を持って居る」とし、二世が「太平洋時代」における「架け橋」となると考えた。

福永の文章は二世の現状に対して励ます内容で締めくくられているが、「白人種よりも遥かに優秀である日本人であり、二世だからこそ」という一文や、「光輝く大和民族の血が米国に注入され」という表現は帝国主義的な「日本民族」「日本文化」優越主義の影響を垣間見ることができる。その一

38) 宮村 (1938)。

39) 二世問題の歴史と変遷についてはイチオカ (2013)、35-68頁を参照。

方で、「善良なる米国市民として」の二世が、アメリカに「同化される事は、大局から見て、我々の誇りであり、引いては米国の光栄である」と考える福永は二世のトランスナショナルな二重性を認めており、この点において「国際主義」的な思想で二世を捉えている事が伺える。

(3) 安福稔「二世問題」

戦前期 JASC の中で「二世問題」を扱っているもう一つのエッセイが、高柳賢三が編集した第6回 JASC の報告書『学生日米会談』に掲載されている⁴⁰⁾。高柳賢三は東京帝国大学の英米法学者で、第6回 JASC のシャペロンであった⁴¹⁾。「二世問題」と題された大阪市立大学の安福稔によって書かれた文章は「会議旅行を通じて得た断片的会話の繋ぎ合せ」として、日本人学生「A」「B」と日本に越境留学していると思われる二世学生「C」の3人が対談しているという特殊な形式の文章である。二世問題をテーマに挙げた理由は「僅か四十日の旅行ではあっても一世の人達が如何にして今の地盤を築きいかに真剣に二世（中略）の事を考えているかを見てもっと僕達も考えるべきじゃないかと思った」からであった。

学生「A」と「B」は二世の性格について、「確りしていないという印象」、「確りしていないといふよりも徹底していない」、「はっきり何かを掴んでそれを固く持って行動するのではなく、その場その場を無定見に誤魔化す」、「闘志が少い」とこき下ろし、日本では一般的に「享乐的」、「自暴自棄的」、「自己欺瞞的だとか刹那的」とであると見られていると語った。これは執筆者の安福が持つ考えであるのか、あるいはこうした意見が会議中に出されたのかを紹介するために書いたのかは分からない。こうした意見の背景には、二世が「社会的圧迫」を受けていることがあると「学生」は指摘している。「社会的圧迫」の例として、二世の「C」は「政治的な圧迫」として二世がある一定以上の官職に就けないこと、「経済的な圧迫」として就業の人種差別があり給料にも同様の差別があること、そして「社会的な圧迫」として南カリフォルニアの市営プールでは、水を入れ替える前日以外は日系人が泳ぐ事を禁止していたことを挙げた。

安福のエッセイではその後3名の学生たちが一世と二世の世代間における軋轢について検討し、最後に二世がアメリカ人であるべきか、日本人であるべきかという問いを、二世の越境教育の必要性と併せて議論するという構成になっていた。二世はアメリカ人として生きるべきであるという安福の考えが以下に反映されている。

B これは僕が今度の四十日間の旅行を通じて得た結論なのだが、二世は米国の平民となつてほしい。その方向に努力すべきだと思ふよ。その為には二世は米国人の心理、生活感情を持つようにし、無理に日本的なものを持たうとは努めない方がよいのではないかな。

40) 高柳 (1939)。

41) 高柳は太平洋問題調査会 (The Institute of Pacific Relations、略称 IPR) のメンバーとして国民外交に参画し、東京 YMCA の文化部部长も兼任していた。

二世の越境留学に関しては否定的で、その理由について学生「A」は①「言葉のハンディキャップ」があること、②日米両国の考えの違い、そして③日本の学校を卒業しても二世に開かれている職業の門戸が制限されていることから、多くがアメリカに職を求めなければならないことの3点を挙げた。「A」に対して二世の「C」は、「一世二世の心の中にある母国への憧れ」を理解してほしいということ、そしてアメリカに帰国しても「社会的な圧迫」が二世の「意志を妨げるのではないか」と反論を試みる。その点において「B」は二世問題については「日米両国民とも大いに反省を要する」と主張する。その内容は「日本人は二世を二世と呼びつつも無意識に日本の考え方や道徳を強要」し、「米国人の大多数は二世を日本人としてのみ考えて、そこに何等の相違を見ようとししない」というものであった。安福のエッセイは日米両国における二世に対する「社会的な圧迫」を「政治」、「経済」、「社会」の3点に分類し、具体的に列挙した。またそれらの根本的な原因として、日本においては二世を「日本人」として扱うことで、またアメリカにおいては人種主義によって日系人を「劣等人種」扱いすることで、二世のトランスナショナルな二重性を否定するところにあると指摘している。

結び

日本英語学生協会は「国民外交」という学生と顧問に共通する目的達成のため、アメリカ人学生を実際に「満州国」に訪問させることで、その政策の正当性を理解させようと試みた。学生の手記からは「日本民族」の人種的優越主義と「日本文化」の文化的優越主義という思想が垣間見られ、この点において戦前期JASCは当時の「国民外交」と大きく趣を異にしている訳ではなかった。

先行研究においてはJASCに「官」「民」の対立は無く、むしろ両者は一体となって「国民外交」を担っていたと解釈されていたが、実際は第4回会議以降アメリカ人参加者の主導とそれに応じた日本側参加者の意志によって、「オブザーバー」が分科会に立ち入ることが禁じられた。この事実は帝国主義的風潮が年々勢いを増していた戦前期日本においてJASCが特異であったことを示しており、学生らは思想統制が分科会に及ぶのを主体的に防ぎ、より自由に発言できる環境を確保した。

JASCに流れていた思想は一樣ではなく、顧問の中には省庁をはじめ国家主義的教育思想をもつ杉森孝次郎が参加していた一方、「国際主義」的教育思想を实践していた恵泉女学院からは石井静子や河井道子が参加していた。越境教育の場においては教育機関ごとにその傾向が明確に分かれていたが、JASCにおいては二つの教育思想が「国民外交」という一つの場に共存し、「官」か「民」かという二極構造では測れない複雑性を帯びていた。二世を巡る思想について、参加者はアメリカで実際に日系人家族と交流し、一世と二世各々と意見を交わす機会を得たことによって、「二世問題」を捉え直す動きがみられた。本稿で紹介したエッセイの一つでは二世が「中途半端」であるという社会的通念が再考され、彼らがアメリカ人として生きるべきであるという日本人学生の考えが記されていた。恵泉女学院が越境教育で実践していたヘリテージ教育と比較した場合、参加学生の二世に

対する理念はそこまで「洗練」されたものではなかったかもしれない。しかし、少なくとも二世がアメリカで経験してきた人種差別や日系アメリカ人家庭内にしばしば存在した一世と二世の世代間の問題について、日本人学生に知る機会を提供したという点においては、オークラを初め二世参加者が参加動機にしていた「二世の現状を日本人学生に知ってもらう」という目的は戦前期 JASC においては達成された。

「学生の、学生による、学生のための会議」である戦前期 JASC は顧問の善導の下に行われ、完全なる「民」の活動ではなかった。また「日本臣民」という人種優越主義と「日本文化」という文化優越主義思想が垣間見られた。こうした帝国主義的傾向がみられる思想は、「官」の指導による結果であるというよりも、当時の社会、特に教育現場で主流だった思想だったことから、大学という教育機関の場で行われた戦前期 JASC は当時の主流な思想から必ずしも自由であったということにはなかったといえよう。しかし学生の意志で会議を創設し、また学生による主体的な決断によって分科会における「オブザーバー」の立ち入りを禁じたことは、「リンカーン神話」で語られた学生の自治が虚構ではなかったことを示している。また日系二世の存在について、日系アメリカ人らと交流する機会を戦前期 JASC が与えたことは、参加者が二世のトランスナショナルな二重性を理解する契機となった。この点において JASC は戦前期における「国際主義」の実践例であり、学生の主体性によって「国民外交」に「国際主義」の萌芽をもたらしたことこそが、「リンカーン神話」の実像だったのではないだろうか。

参考文献

【一次資料】

I・未刊行資料

「国際学生大会関係雑件／日、比学生会議関係 第一巻 1. 第一回 分割 1」(B04011494300)

「国際学生大会関係雑件／日、米学生会議関係 第一巻 2. 第二回 分割 3」(B04011491700)

「国際学生大会関係雑件／日、米学生会議関係 第三巻 1. 第五回 分割 1」(B04011492900)

「本邦ニ於ケル協会及文化団体関係雑件／日本英語学生協会関係 分割 1」(B04012420600)

「日本英語学生協会顧問会議事録：添付書第五回日米学生会議・第二回日比学生会議中間報告」、1938年（一般社団法人日米協会保存資料）

II・刊行資料

大塚好（1933）『移植民と教育問題』刀江書院。

木村勝美（1989）『太平洋にける橋：日米戦うべからず』光人社。

国際文化振興会（編）（1935）『本邦国際文化団体便覧』国際文化振興会。

宮村隆道（編）（1938）『ルポルタージュ：The forth America-Japan Student Conference』。

笹本恒子（2002）『ライカでショット！：お嬢さんカメラマンの昭和奮闘記』清流出版。

関口和一（編）（1984）『開戦前夜のディスカッション：日米学生交流50年の記録』日米学生会議50周年記念事業実行委員会。

- 城山三郎（1988）『友情力あり』講談社。
杉森孝次郎（1936）「日系二世諸君の為に」『日布時報』、31-33頁
高柳賢三（編）（1940）『学生日米会談』日本英語学生協会。
山本東生（編）（2005）『日米学生会議70周年記念誌』河北印刷株式会社。

【第二次資料】

- 東栄一郎（2012）「1930年代の東京における日系アメリカ人二世留学事業と日本植民地主義」
吉田亮（編）『アメリカ日系二世と越境教育：1930年代を主にして』不二出版、21-56頁。
東栄一郎（著）飯野正子（監訳）（2014）『日系アメリカ移民二つの帝国のはざままで：忘れられた記憶 1868-1945』
明石書店。
イチオカ・ユウジ（2013）『抑留まで：戦間期の在米日系人』彩流社。
芝崎厚士（1999a）『近代日本と国際文化交流：国際文化振興会の創設と展開』有信堂。
芝崎厚士（1999b）「戦前期の日米学生会議：『リンカーン神話』の実像と効用」『国際政治』第122号、116～133
頁。
渡辺かよ子（1996）「戦前期の日米学生会議（1934～1940年）に関する考察：会議の制度化過程の分析を中心に」
『大学研究史』、26-36頁。
渡辺かよ子（1998）「1930年代の学生による国際文化交流：日本英語学生協会を中心に」『日本の教育史学』、61
-77頁。
渡辺かよ子（1999）「戦争と学生をめぐる教育交流史：戦前期日米学生会議に関する考察」松浦勉、渡辺かよ子
（編）『差別と戦争：人間形成史の陥穽』明石書店、287-312頁。